

バーゼル銀行監督委員会の市中協議文書に対する
日本証券業協会コメントの骨子

1) 自己資本規制のあり方

- ・ 金融機関毎に異なるリスクテイクの方針やガバナンスの構造、各国の市場の厚み・税制・銀行監督の制度／手法・会計監査制度・破綻処理制度の違いを考慮すると、一律の規制強化を行うことには慎重であるべき。
- ・ バーゼル委の銀行規制では3つの柱(自己資本規制・監督上の対応・市場の自己規律)があいまって機能することを念頭に、自己資本規制のみを重視・強化するのではなく、バランスの取れた検討が必要。

2) 規制体系の整合性と過剰規制の排除

- ・ 市場取引に対する過剰な規制が市場流動性の低下を惹起する危険性に十分注意が必要。
- ・ 証券化商品やデリバティブ取引に対する過剰規制は、金融資本市場の有用な機能、健全な発展を阻害する恐れあり。
- ・ 新興国の市場に先進国と同様の規制を一律に導入することは、新興国市場の発展を阻害し、先進国と新興国の市場格差を拡大させる恐れあり。
- ・ 個別に検討された規制措置を一括して導入すると、全体として整合性が取れず過剰な規制となる恐れあり。
- ・ 各国の市場の構造上の差異、預金者・投資者のリスク選好、貯蓄投資バランスの違いを無視した一律のレバレッジ規制(例えばレバレッジ比率の分母への国債の一律算入)は、銀行の資金仲介機能を大幅に低下させ、資金フローや市場金利に予期せぬ影響を及ぼす可能性あり。

3) 景気動向への配慮

- ・ 自己資本規制の強化が金融危機後の実体経済の落ち込みからの回復を阻害すると、銀行資産の健全性がさらに損なわれ、それが更なる景気後退につながるという意図せざる悪循環を招く恐れあり。規制導入にあたっては、長期的かつマクロ的な視野に立った影響度調査を慎重に行うほか、適切な経過措置等を盛り込み新規制が景気回復の阻害要因とならないよう十分な配慮が必要。

4) 市場へのインパクト

- ・ 今回の提案が所要自己資本の中でも普通株式資本を特に重視している結果、市場の消化能力を超えて金融機関による新株発行ラッシュが起こる可能性あり。市場の消化能力や発行環境等を十分留意の上、新規制の内容及びその導入プロセスを検討することが必要。

5) 提案された個別の諸方策に関する懸念

- ・ 新規制が規制の目的を果たしつつ市場の健全な機能を損なうことがないように、資本控除項目の合理性について慎重かつ十分な検討が必要。
- ・ 繰り延べ税金資産の控除については、銀行が将来を見通した引当を行うインセンティブをそぐことのないよう配慮することが必要。
- ・ レバレッジ比率規制において、CDS の売りポジションのみを想定元本ベースで分母に組み込むと比率が大幅に低下し、CDS 市場が機能しなくなる恐れあり。影響度調査の結果を勘案しながら、CDS が引続き有効なヘッジ手段となりうるよう、提案を調整もしくは再検討すべき。
- ・ 過剰かつ整合性を欠く流動性規制は、市場を停滞させ、企業の資金調達を困難にする恐れあり。

6) システム上重要な金融機関への対処

- ・ システム上重要な金融機関への対処のための方策は、他の規制と整合的であり、過剰もしくは重複規制とならないことが重要。これら金融機関の定義や選定、個別の方策は、各国の制度・状況を配慮しながら、各国当局が柔軟に判断していくべき。